

## プレスリリース

日興アセットマネジメント株式会社

**経済以外の要因が足元の市場の動揺を主導**

- エボラ危機やロシア経済制裁、石油政策を背景に市場が狼狽
- アジアの政治的安定が経済的成果に寄与
- 増加する家計資産とコーポレート・ガバナンス強化がアベノミクスを後押し

日興アセットマネジメント株式会社(以下、日興アセット)は機関投資家向け調査レポート「Evolving Markets」の最新号で、足元で生じている市場の動揺は、エボラ出血熱やウクライナ問題をめぐる対ロシア経済制裁、サウジアラビアの高水準の生産量維持を背景とする原油価格の急落などといった、複数の経済以外の要因によりもたらされているものの、リスク市場はこうしたイベントを乗り越え、上昇傾向を維持するだろうとの見解を示しました。

日興アセットのチーフ・グローバル・ストラテジスト兼グローバル投資委員会(GIC)議長であるジョン・ヴェイルは、次のように述べています。「当社はS&P 500の目標を、最近の高値をやや上回る水準に置いています。一部の懸念が沈静化すれば、依然として十分に達成可能であると見ています」。

その一方で、日興アセットマネジメント アジア リミテッドのアジア株式責任者であるピーター・サルトリは、アジア地域において、比較的安定した政治体制が大きな経済的成果をもたらしているとみています。サルトリは、「今やアジアの節目が訪れており、投資家がアジアのイメージを『永遠の新興アジア』の類いから『最終的に台頭したアジア』へと転じる上で、今後 12~24 カ月が決定的に重要となると思われます。経済の発展や進歩のためには健全な政治制度が不可欠であることに議論の余地はありません」とコメントしています。

当社のアナリストは、長期にわたる単独政権下にあるシンガポールで経済が収縮したのは過去 53 年間で 5 回だけであり、いずれも短期間だったと指摘しています。フィリピンとインドネシアもまた、絶対的な政治権力が長期間続く中で、他国がうらやむほどの持続的な経済成長軌道を実現しました。

共産主義体制を維持しながら経済の転換を成し遂げた中国は、36 年間という短期間で世界第 2 の経済大国へと変貌しました。習近平氏は、最初の任期のうちに党総書記、国家主席、党中央軍事委員会主席の 3 つの最高官職に同時に就任した唯一の人物です。サルトリは、「習近平氏は汚職撲滅に迅速に着手し、手をつけていない官職はほとんどないといってよいぐらいです。こうした背景を中国弱気派は考慮すべきでしょう」と述べています。

一方、インドは、政治的安定性で上位と位置付けられる国々の仲間入りを果たそうとしています。インド人民党(BJP)が 2014 年 5 月の総選挙で圧勝した結果、30 年振りに単独政党が過半数の議席を獲得しました。サルトリは、「ナレンドラ・モディ首相率いる BJP は、最貧困層の生活水準を引き上げ、スラム街を衛生的にする政策を実現できるのでしょうか。市場の期待は高いといえます」と述べています。

「Evolving Markets」の最新号で、日興アセットのアナリストは、日本の家計の金融純資産（不動産を除く）が 2014 年第 2 四半期に 1,290 兆円に達し、過去最高を記録したと指摘しています。他国のケースでは景気回復の要と位置付けられるにも関わらず、日本の「資産効果」は国内および外国人投資家に過小評価されています。ヴェイルは、「『資産バブル経済（Asset Bubble Economics (ABE))』という言葉で揶揄されていますが、金利が低水準を維持する中で、資産価格上昇が果たす役割は米国経済でも回復を示す証しとされてきました」とコメントしています。

安倍政権は景気刺激策の柱の 1 つとして、コーポレート・ガバナンスの強化に本腰を入れて取り組んでいます。レポートでは、同政権は配当金を重要視し、配当性向の大幅な引き上げを図る企業を称賛して、そうでない企業を批判するだろうと予想しています。

ヴェイルは、「外国人投資家は日本のコーポレート・ガバナンスが、最近の企業収益の急速な改善と併せて、極めて本格的に進展する傾向にあることを認識し、日本に対する信頼感を高めています。個人投資家と機関投資家の資産および収益の拡大がもたらす効果がアベノミクスの成功を持続させるための鍵となるため、この流れが持つ意味は極めて重大といえます。日興アセットは安倍政権が配当拡大を促すと見ています」と述べています。

以上

---

\* 特に断りのない限り、日付はすべて暦年ベースです。

当資料は日興アセットマネジメントが市場環境等についてお伝えすること等を目的として作成した資料であり、特定商品の勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。資料中において個別銘柄に言及する場合がありますが、これは当該銘柄の組入れを約束するものでも売買を推奨するものでもありません。当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成日現在のものです。また、当資料に示す意見は、特に断りのない限り当資料作成日現在の見解を示すものです。当資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。尚、資料中の見解には弊社のものでなく著者の個人的なものも含まれていることがあり、予告なしに変更することもあります。

当資料は弊社の広報担当者の事前の許可なく転載及び引用される事を固く禁じております。内容についてご不明な点等ございましたら弊社広報 03-6447-6775 までご連絡くださいますようお願い申し上げます。

## 日興アセットマネジメントについて

日興アセットマネジメント株式会社(以下、日興アセット)は、1959年の設立以来、さまざまな地域や資産クラスを対象とするアクティブ運用、パッシブ運用、オルタナティブ運用など幅広い資産運用サービスを提供しています。長年にわたり培ったグローバルな専門性や優れた運用能力が、リッパー、モーニングスター、マーサー、R&I、アジアインベスターなどの外部評価機関から高い評価を受けています。

日興アセットは経営の独立性を担保することでお客様の利益を最優先とする経営基盤を確立しています。この理念を背景に、三井住友信託銀行株式会社が当社株式の過半を、シンガポールのDBS銀行が一部を保有しています。

日興アセットグループ\*は、世界12カ国25拠点に1,300余名の従業員を擁し、250名超の運用プロフェッショナルが17兆円\*\*を超える資産を運用しています。銀行、証券会社、ファイナンシャルアドバイザーおよび生命保険会社などが構成する合計300社超のアジア有数の販売ネットワークを通じ、内外の機関投資家や個人投資家のお客様にサービスを提供しています。

(上記データはすべて2014年6月末現在)

\*日興アセットマネジメント株式会社、海外子会社および海外関連会社の総称

\*\*日興アセットマネジメント株式会社および海外子会社の連結運用資産残高(投資助言を含む)の2014年6月末現在のデータ

## 日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会